

## デリーにおける貧困層の教育ニーズに関する分析に向けて —選択者の視点からの一考察—

河野 佐智

(広島大学教育開発国際協力センター)

### 1. はじめに

本研究は、2011年に4～5月にかけて実施したデリーの貧困層の子どもたちの教育コースの選択決定がいかに行われているのか現地をインタビュー調査した結果をまとめた研究報告ノートである。

インドでは、公立学校だけでなく、私立学校やノンフォーマルにおけるNGOやコミュニティによる教育など、様々な形態の教育が提供されている。そのような背景から教育を受容する側の教育コースの選択肢が広がっている。1990年の「万人のための教育」(EFA)以降、インド全体の初等教育における就学率はほぼ100%に達成しつつあるが、いまだ80万人以上の子どもたちが未就学である(WB:2008)。

インド政府はすべての子どもが教育にアクセスできるようになるため、2009年に無償義務教育法を制定し、2010年より試行が開始された。この法律では、6歳から14歳までのすべての子どもに無償で教育を提供することが明記されており、この法律のもと、これまで授業料が負担で学校に通うことができなかった子どもたちでも学校に通うことが公に可能となった。また、この法律では本来は政府の枠組みではなく、民間の組織内で運営されるはずの私立学校への入学制限についてもふれられており、私立学校への入学者数の25%を貧困層からの子どもたちにしなければいけないことが明記されている。この法律の試行に関しては、各州に任されており、制度的な面や財政面

での課題が残っていることから、問題点を多く含むため、必ずしもすべての州で実施が進められてはいないのが現状である。デリーにおいてもこの法律の完全施行には至っていない。しかし、上記のような貧困層を包括的に教育に取り込むため、法律の制定やサルバ・シクシャ・アビヤン<sup>1</sup>などの社会的に脆弱なグループが教育にアクセスできるような政策を通して、すべての子どもたちが教育にアクセスできるようになるために取組むインド政府の教育達成目標へ全力を傾ける姿勢は高いことがうかがえる。

デリーにおいても公立学校だけでなく私立学校や中央政府によるジャワハル ナヴォダヤ ヴィドゥヤラーヤ<sup>2</sup>などの貧困層の中でも優秀な子どもたちを集めた学校など、多様な教育コースの選択肢が見られる。加えて、NGOによって運営される独自の学校やセンターが存在し、これらの学校やセンターも貧困層の子どもたちの教育コース選択肢の一つとなっている。しかし、先行研究では貧困層の子どもには、公立学校以外の選択肢がほとんどないという調査結果もある(Chugh, 2005)。デリーの貧困層の子どもたちは公立学校以外の選択肢が本当にはないのだろうか。仮に、貧困層の子どもたちが公立学校しか選択肢がないとしたならば、なぜ、デリーの教育形態は多様なのだろうか。本研究では、選択者である子どもたちを調査対象とし、教育コース選択にはどのような要因があり、何が決め手となって教育コースを選択するのか、インタビュー

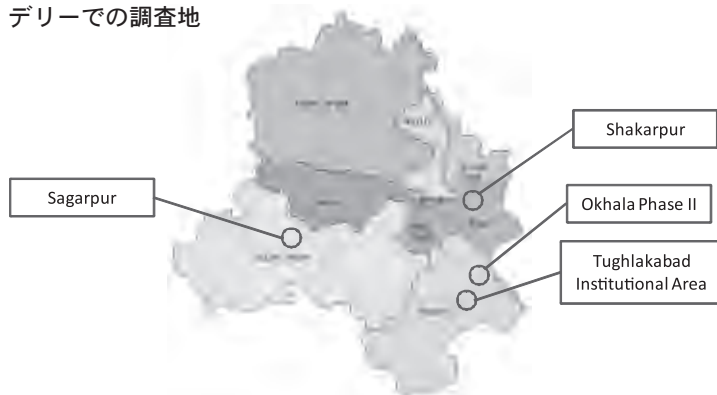
による現地調査の結果から得た一考察について研究ノートとしてまとめた。本研究では、インドの教育形態の多様性から教育を受ける場所を学校だけでなく、センターなどの学校以外の教育施設も含めて捉え、学校選択ではなく、教育を受ける場所を選ぶことを「教育コース選択」と位置づけ、使用している。また、教育コースを選択した理由について調べる場合、子どもだけではなく、家庭調査や親へのインタビュー調査についても実施すべきであろうが、デリーにはインド全体から集まってきたストリートチルドレンや親のいない子どもが多く、自分自身のキャリア形成を幼い時期から自身で決定する子どもが多いため、今回の調査では子どもにのみ調査の焦点を当てた。

## 2. フィールド調査

### 2-1. 調査概要

無償義務教育法の制定により、貧困層の子どもたちの教育コースにおける選択肢は、これまでと違って、今後少なくなるであろうことが予想される。しかし、依然として、法律の完全施行までに問題が多く、学費面での問題以外で学校に通うことができない子どもたちにとっては、無償で教育を受けることができることが、画期的な変化をもたらす結果には至らないのではないだろうか。例えば、兄弟の面倒を見なければいけない、働かなければならない、などの家庭の事情や近隣に学校や教育施設がない、などのアクセスの問題などが理由の場合には、

デリーでの調査地



3つの地区において5つの学校とセンターの調査を行った。2つの学校は同じ地域にあったため、4つの地域での調査となった。



スラムに隣接する NGO による学校



教育センターで勉強する子どもたち

無償教育を保障する法律の施行で現状の問題がすぐに解決されないことが予想される。一つの地域・地区を取り上げて見ても、公立学校、私立学校、NGOによる学校など様々な形態の学校が共存する中で、デリーの子どもたちはどのような理由で教育を受ける場を選択するのか。また、それを決定するのは、本人なのか、親なのか。本研究では、どのような理由で、誰が教育コースを選択し、なぜその学校もしくはセンターに通うことになったのか、それらの条件について、現地調査の結果をもとに考察を行う。本研究によって、就学を希求する条件とその学校に通う理由を明らかにすることで、就学を阻害する要因についても少しふれていきたい。しかし、本研究においては、就学希求要因についての調査にとどめることとする。

本調査は、2011年4月末から5月上旬の約5日間で実施した。デリーを本拠地とする3つのNGOを介して、それらの組織が運営するデリーの南部、南西部、西部地区にある学校と教育センターの5校（内訳：MCD<sup>3</sup>学校2校、NGO学校1校、NGO教育センター2校）でインタビューによる調査を行った。3つのNGOはいずれも国際援助機関からの国外援助を受けている。

インタビューを実施した子どもたちは全員で26人（男子17人：女子9人）からなり、子どもたちの年齢は8歳から14歳まで、学年は3年生から8年生までの男女生徒である。全員初等教育レベルに在籍する子どもたちである。21問の質問からなる調査票を使って、インタビュー形式で調査を行った。インタビューの内容は、家族構成や父親・母親の職業から始まり、学校に通う動機、その学校を選んだ理由、過去にほかの学校に行ったことがあるか、など教育コース選択に関するものである。また、子どもたちを担当する教員、NGO代表者、地域コーディネーターにもインタビュー調査を行っ

た。しかし、本研究では、選択者である側の子どもを主体とした調査のため、子どもへのインタビューに焦点を当てて考察を行う。調査した学校・センターに通う子どもたちは、その学校の教員や代表に聞いたところ、すべて低所得層の家庭の子どもたちであるとのことであった。調査した5つの学校とセンターのうち、NGOの学校1校、1センターはスラムと隣接もしくは、スラム内にあり、どちらの教育機関も南部地区にある。スラムはデリーに多数存在しており、本調査で訪れたNGOの学校が隣接するスラムはデリーの中でも規模が大きいものである。本調査では、NGO職員や教員へは直接、子どもへのインタビューはすべて通訳を介して、両者ともに英語で行った。

## 2-2. 結果と考察

今回の調査結果をもとに分析と考察を行った。以下にインタビューの結果を考察し、まとめる。まず、インタビューを行ったほとんどの子どもがデリーで生まれており、数人がビハールなどの近隣州や村から家族とともに引っ越してきている。その中の1人がネパールからの移民であった。また両親が健在で同居する子どもが9割以上であり、兄弟・姉妹のみと同居、両親と行き別れてしまった子どもが各1人であった。父親や兄のように家族の中で稼ぎ手となるものは、全員が何らかの仕事に就いており、母親は主婦がほとんどである。調査した子どものうち2人については、両親がすでに死亡もしくは生き別れていたため、24人中4人の母親が家庭以外の場所で仕事に従事していた。また、家庭内外の労働については、26人すべての子どもたちは、収入を得る仕事には従事しておらず、8割の子どもが掃除、洗濯、料理や買い物などの家の手伝いを「毎日」もしくは「ときどき」行うと答えた。いずれも学校に通うことに支障がない程度の家庭内労働であることが予想され

る。

このような家庭環境にある子どもたちが学校に通う理由について、また、なぜ現在通っている学校に通うことになったのかについて質問を行った。学校に通う理由については多少ばらつきがあったが、「勉強するため」という回答が一番多く、続いて「友だちと遊ぶため」という回答となった。しかし、全体の回答をみると、回答数が一番多い「勉強するため」と併せて「勉強が好きだから」、「良いことを学ぶため」、「読み書き向上のため」、など何かを習得するために自発的に学校に行くという意識が強いことがわかる<sup>4</sup>。それでは、なぜ現在通っている学校に通うことを選んだのかについては、回答にばらつきがあるものの、低所得層の子どもたちが学校を選ぶ際に理由として考えられる、「家が近い」、「学費が安い」、「兄弟・姉妹・親戚が同じ学校に通っている」などの理由が多く挙げられた<sup>5</sup>。また、5人の子どもについては、「同じ建物内にある保育園に通っていたので」という理由が挙げられ、就学前教育の重要性が伺える。上記の理由から子どもたちは学校に通い教育を受ける場を選択しているのであるが、では、その学校に通うことを決めたは誰であろうか。回答は、「親」14人、「自分」11人、「祖母」1人となり、本人もしくは家族以外の第三者が教育コース選択決定にかかわったと答えたものはいなかった。この結果、その学校に通うことを親が決めた場合の理由は、「学費が安い」、「家が近い」がほとんどで、自分で決めた場合は、「この学校が好きだから」、「友だちがいるから」という理由が一番多く、学費についてふれる子どもは、「ほんとうは午前中に学校に通いたいけれど、それは私立学校になるので学費が高くて行けない、この近所の学校ではここが家に一番近い」という学費についてふれているが、最終的に立地が決定要因になった回答1人のみであった。デリーの公立学校では、午

前中が女子のクラス、午後は男子のクラスというように男女がわかれて授業を受ける。上記の回答を行った男子学生は、もし授業料が低額だったら私立学校に通うであろう。2009年に制定された無償義務教育法では、貧困層から入学者数の25%をくじ引きで私立学校に入学させるとする、と決められたことで、この男子学生のような子どもたちが私立学校に入学することが可能となることが予想され、これまで私立学校に通うことができなかった貧困層の子どもたちには私立学校という教育コースの選択肢が広がる。また、インタビューした子どもたちの中で6人の子どもが、現在通っている学校に通う前に私立学校に通っており、そのうち4人が「学費が高い」という理由で辞めている。ほかの2人については、「学校がよくなかった」「嫌いだった」という理由である。これらの私立学校については、認可か無認可かについては本人たちがわからなかったため、明らかではないが、私立学校がアクセスや授業の質の面では、有利に働くことはあっても通い続けることが難しく、公立学校に転校せざるを得なくなることがわかった。

本調査の結果として、子どもたちが教育コースを選択するとき、誰がコースを選択するかによって理由が異なることが明らかとなった。両親や祖父母など家族が決定する場合は、「学費」、「家と学校の距離」がキーワードになり、本人が選択する場合は、「学校環境の好みや友だち」、「家と学校の距離」が決定要因になることがわかった。つまり、無償で教育を提供することが就学率を増加させる要因の一つになりえるものの、家の近くに学校があることが選択決定の重要条件となることが調査の結果からわかった。

最後に、現在通っている学校終了後の進路について質問を行った。回答は、ほとんどの子どもが「学校に通うこと」、「勉強を続けること」を希望している<sup>6</sup>。ある女子学

生は、この学校が終了したら上級の学校に進みたいが親はこれ以上学校に通わせるつもりがないと言っていることを告白してくれた。しかし、その子を除いて、ほかの子どもたちの親は学校に通うことに反対している、という話を聞かなかつた。もちろん、上級の学校に進むかは終了時に本人の希望と家庭の都合で決まってくるのであろうが、現時点で、初等教育終了後の進路について、すでに進学に反対している親がいることがわかつた。また、4人の学生は、サルボダヤ スクールに通いたい、と言っている。1990年代の後半にそれまでの公立学校に比べて質の高い学校としてデリー政府によってサルボダヤ スクールが設立された。サルボダヤ スクールは、政府が直接管轄する学校であり、前期・後期初等一貫の学校で一般の公立学校と同じであり、誰でも入学することができる。ジャワハル ナヴォダヤ ヴィドゥヤラーヤのように入学に際しては、入試ではなく抽選で入学者を決定する。私立学校に比べたら費用がかからず、貧困層の子どもたちが質の高い教育を受けることができる。そのほかの子どもにおいては、将来はファッションデザイナーになりたいので、高校まで行って、その後カレッジのファッションコースへ行く、というように将来設計の明確なビジョンを持っている子どももいた。

以上のように、子どもたちへのインタビュー調査を実施し、現在通っている教育コースを選択した理由を明らかにしたことで、多様な教育形態を誇るインドの中で、デリーの子どもたちが、いかに自分たちが通う教育コースを選択するのかについて、子どもたちの立場から考察を行った。同時に、今回のインタビュー調査を通じて、子どもたちの就学希求要因がいくつか明らかになった。また、就学を明らかに阻害する要因としては、「家の近所に学校がないこと」、「学費が高い」という理由が挙げられ

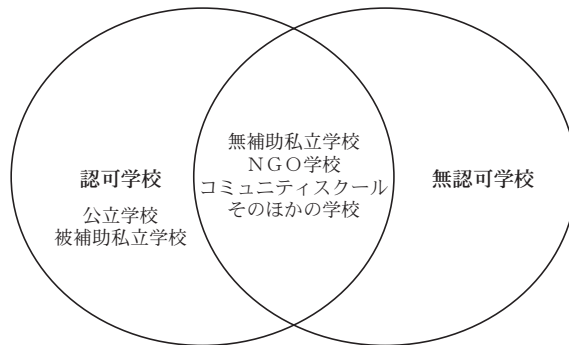
る。子ども自身が学校を選択した場合でも、親によって学校を選択された場合でも「学校が近いから」という理由が選択する上で重要とされていたことから、就学阻害要因として近隣に学校や教育施設がないという理由が明らかに浮き彫りとなった。

### 3. 教育におけるコース選択肢の拡大 —公立学校・私立学校・それ以外の学校

デリーには政府が管轄する公立学校、民間組織が運営する私立学校、NGOや地域の市民団体などによって作られたコミュニティスクールなどを含む、多様な組織による学校の存在が注目されている。デリーでは、教育コースにおける選択肢が拡大していることは、これまでのデリーの官民連携の教育支援政策からも伺うことができる。大都市デリーは人の流動が激しく、多様な習慣を持つ人々が近隣州や農村部、隣国から移民して来た人々によって構成されている。様々な文化背景を持つ人々が共存する中で、それぞれの生活や習慣に対応した教育が求められるようになった。その結果、NGOやコミュニティによる教育への参入が生まれ、学校を運営する組織が多様になったと考えられる。さらに、1990年のEFA以後、政府とNGOの教育連携は積極的に行われ、メインストリームから外れてしまった子どもたちや貧困家庭の子どもたちを教育に取り込む努力が続けられてきた。また、近年の著しい経済発展によりグローバル経済にインドが積極的に参入したことで、教育の潮流も大きく変わってきた。教育の自由化が進み、国際社会に触れる機会が多くなったことから英語教育が重要視されるようになり、英語で授業を行う私立学校の人気が高まった。これらのすべての要因と市民の教育へのニーズが高まったことから、デリーでは、様々な形態の教育コースが出現する

ようになった。デリーには、政府によって認可された学校と認可されていない学校が共存し、それぞれに私立学校、NGOの学校、コミュニティスクールなどを包括している。

その存在は非常に複雑で一定の枠組みに当てはめることが難しく、見解は非常に曖昧である。



図：デリー市における無認可学校と認可学校のリンケージ

図で記された認可学校と無認可学校のリンケージ部分の教育行政区分や運営形態の詳細については、いまだ一定の明確な見解は得られていない。

#### 4. 無補助私立学校の台頭 — 無認可学校の発展

EFA以降、国際社会の流れを受け、デリーでは教育におけるニーズが拡大するにつれて、それに答えるように学校の設立が急務となった。無認可学校は政府に認可されていない学校のため公式に実態数を把握することが難しい。そのため、私立学校の実態数の調査をもとに無認可学校の発展について分析を行っていききたい。

Juneja (2010) は、インド政府による資料をもとに、1970年代と2000年初頭の学校数に着目し、公立学校と私立学校の割合にあまり変化は見られないが、私立学校の中でも無補助私立学校の占める割合が増加したことを指摘している。インドの私立学校には、政府から財政支援を受けている被補助私立学校と支援を受けない無補助私立学校があり、前者は政府からの援助が大きな割合を占めており、後者に比べると授業料が格段に安い。しかし、公立学校の授業

料は無償であり、被補助私立学校数が全体の学校数に比べるとかなり少ないことを考えると、貧困層の子どもたちは私立学校ではなく、より公立学校にアクセスするであろうことが伺える。しかし、Junejaは、70年代に比べて明らかに初等から中等教育の全段階において無補助私立学校が台頭してきていることを指摘している。特に、初等教育までは、被補助私立学校に比べると圧倒的に無補助私立学校の割合が大きくなっている。初等から中等教育までの全段階において、70年代にはわずかであった無補助私立学校の割合は、2000年代では、全体で、前期初等教育では10%近く、後期初等教育では20%弱、中等教育では25%近くを占めている。代わって、被補助私立学校は、後期初等教育までは全体で5%程度の割合である。このことから、時代の流れに呼応して私立学校、特に無補助私立学校が社会に大きく受け入れられてきたことがわかる。無補助私立学校の中には、無認可私立学校を含むが無認可ということからわかるよう

に政府から認められていない学校であるため、政府の調査報告書や資料には数字として表れていない。Juneja の分析は政府資料をもとに行われたため、明確な記述はないが上記の分析には無補助私立学校に無認可学校が含まれているとは考えにくい。しかし、Juneja が指摘した無補助私立学校増加の流れは、社会全体の中で無認可学校が台頭してきた背景に精通しているのではないだろうか。高い授業料を払ってでも私立学校に通わせたいというニーズは、貧困層においても同様であり、無補助私立学校の台頭から読み取れる無認可学校が社会でどのように発展してきたかについて、次にふれていきたい。

小原 (2009) によると、無認可学校が増加した要因の一つには、公立学校数がニーズにおいついていなかったことを挙げ、無認可学校が公立学校に代わって貧困層の子どもたちの教育の受け皿となっていたことを指摘している。また、授業料の低額さや英語教育といった魅力についても挙げている。一般に、公立学校は私立学校に比べて学費が安いいため、私立学校に通う子どもを抱える家庭の教育負担は、公立学校に通う子どもを持つ家庭に比べて大きい。しかし、無認可学校には Low-Fee Private (LFP) と呼ばれる学校が存在し、低額の授業料で学校に通うことが可能となっている。さらに、インドの私立学校では授業を英語で行うことから、それが親にとって私立学校へ通わせることのインセンティブとなっている。近代化が進み、外資企業が流入するインドでは英語を習得することが良い仕事に就くことの近道と考えられている。これは、貧困層においても同様で、英語教育を子どもに受けさせたいと希望する親が多い。実際に、2007 年にデリーの行政官に聞き取り調査を行った際、英語教育を受けさせることは重要と考える親が多く、自分の子どもにも英語で教育を受けさせたいので私立学

校に行かせている、と言っていた。このような傾向から英語で授業を行い、公立学校に比べると質が高いように思える魅力的な教育を無認可学校では行っている。インドでは一般的に公立学校の質が悪く、親たちは私立学校に通わせたいと考えている。無認可学校はその言葉通り、無認可であるため政府の学校基準外で運営が行われている。学校の規模の大小、質の良悪は様々である。にもかかわらず、無認可学校に通わせる親が多いのは、公立学校よりも私立学校のほうが質が高いという世間の評判によるイメージからくる無認可であっても公立学校よりも私立学校へ行かせたいという願望からではないであろうか。認可・無認可ということは親や子どもからしたら問題ではなく、公立学校に行かせるよりも公立学校ではない学校へ行かせたい、という思いが強いのではないだろうか。公立学校、NGO 学校で調査した子どもの中にも私立学校に通っていた子どもが何人かいたが、いずれも認可か無認可かということは知らなかった、というよりも気にしていないようであった。以上のように、急速な教育を受けたいというニーズに比べて学校数が少なかったために無認可学校が増加したことに加え、公立学校よりも私立学校が優位だと考える需要側の意識によって無認可学校が発展した要因の一つであると推測することができる。

## 5. おわりに

今回の調査では、公立学校、NGO 学校と NGO による教育センターに通う子どもたちに就学希求要因についてインタビュー調査を行い、子どもたちの教育と家庭背景について考察を行った。その結果、教育コースを選択したものによって学校に行く理由が異なることが浮き彫りとなった。また、現在通っている学校が終了しても教育を続け

たいと応える子どもがほとんどであることから、教育へのニーズが高いことがわかる。インタビューの中で将来の夢についても質問を行ったが、医者、先生、警察官、クリケット選手と答える子どもがほとんどの中で、一人だけデザイナーと答え、それを叶えるためにどの進路を選択すればよいかわかっていた。より具体的で正確な家庭背景について知るには、子どもだけでなく親の視点からの調査を考察に入れることが重要である。また、希求要因を調査すると同時に、阻害要因についても調査を行いたい。阻害要因を分析することで、新たに、学校に通うことが出来ない子どもを学校にアクセスさせることが可能となる理由について考察を得ることができるのではないだろうか。阻害要因には、経済的理由や働かなければいけないなどの機会的な要因が考えられるが、それらの要因を探るには多くの子どもと家族を調査することが分析を行ううえで必要不可欠である。

最後に、デリーの多様な教育コースを運営する組織や行政区分が曖昧であり、無認可学校という枠組みの中で学校が乱立される教育背景について明らかにしていく必要がある。また、教育コースについてインタビューを行う中で何度か出てきたサルボダヤ スクールや貧困層のすくい上げの学校であるジャワハル ナヴォダヤ ヴイドゥヤラーヤのような、いわゆるエリート学校への進学をどのような家庭背景を持つ子どもが入学を許可されているのか、その構造がどのようになっているのか、その機能についても、今後、調査研究を行っていくことに価値があるのではないだろうか。

## 注

<sup>1</sup> 2001年より実施された政策で、教育の場と居住地が一緒になったセンターの提供や懸け橋となるような学校など、教育活動における様々

な機会を通じて、6歳から14歳までのすべての子どもに教育を提供することが目的である。

- <sup>2</sup> 中央政府による学校で、主に農村部や貧困層の子どもを対象にしており、貧困層が質の高い教育にアクセスできるように取組んでいる。入学に際してテストを要し、試験に合格した子を選抜して入学させ、エリートを養成する教育を施している。
- <sup>3</sup> Municipal Corporation of Delhi。デリー行政機関の一つであり、初等公立学校の運営を担っている。
- <sup>4</sup> インタビュー結果は以下のとおりである。勉強するため / 17人 友だちと遊ぶため / 5人 勉強が好きだから 3人 良い人になりたいから / 1人 センターの寮に住んでいるから (必然的に) / 1人 読み書き向上のため / 1人 良いことを学ぶため / 1人 親が行けというから / 1人 無回答 / 1人
- <sup>5</sup> インタビュー結果は以下のとおりである。家が近い / 9人 学費が安い / 5人 同じ校舎内にある保育園に通っていたから / 5人 兄弟 / 姉妹 / 親戚が通っている / 3人 この学校が好きだから / 4人 人の紹介 / 3人 良い学校と聞いたから / 2人 センターの寮に住んでいるから / 1人 友だちが通っているから / 1人 良い先生がいるから / 1人 ほかに行く学校の選択肢がなかった / 1人
- <sup>6</sup> インタビュー結果は以下のとおりである。上級の学校に進みたい / 12人 カレッジに行きたい / 1人 勉強を続けたい / 1人 違う学校に通いたい / 1人 同じセンターで勉強を続けたい / 1人 サルボダヤ スクールに行きたい / 4人 公立の上級学校に進みたい / 4人 無回答 / 2人

## 参考文献

杉本均・小原優貴 (2007) 「産業化インドにおける教育制度と教育選抜」『京都大学大学院教育学研究科紀要 第53号』京都大学大学院教育学研究科、13-31頁。



- 小原優貴 (2009) 「インドの初等教育における無認可学校の役割と機能—貧困層のビジネスとしての私立学校に着目して—」『京都大学大学院教育学研究科紀要 第55号』京都大学大学院教育学研究科、131-144頁。
- 小原優貴 (2009) 「インドにおける貧困層対象の私立学校の台頭とその存在メカニズムに関する研究—デリー・シャードラ地区の無認可学校を事例として—」、『比較教育学研究第39号』比較教育学研究、131-150頁。
- Chugh, S. (2005). “Schooling for the urban poor: Insights from a slum study”, *Social Change*: Vol. 35 No.1, National Institute of Educational Planning and Administration
- Chugh, S. (2004). “Access and Retention of Urban Marginalized Children: A Case Study of a Slum of South Delhi”, *Perspectives in Education* Vol. 20, No. 2, National Institute of Educational Planning and Administration
- Tooly, J. & Dixon, P. (2005). “Private Education is Good for the Poor A study of Private Schools Serving the Poor in Low-Income Countries”, Cato Institute
- Juneja, N. (2010). “Access to What? Access, Diversity and Participation in India’s schools”, CREATE PATHWAYAS TO ACCESS, *Research Monograph* No. 32
- Jagannathan, S. (2001). “The role of Nongovernmental Organizations in Primary Education A study of Six NGOs in India”, *Policy research working paper*, The World Bank
- Blum, N. & Diwan, R. (2007). “Small, Multigrade Schools and Increasing Access to Primary Education in India: National Context and NGO Initiatives”, CREATE PATHWAYAS TO ACCESS, *Research Monograph* No.17
- Harma, J. (2010). “School Choice for the Poor? The limits of marketisation of primary education in rural India” CREATE PATHWAYAS TO ACCESS, *Research Monograph* No. 23
- Rose, P. (2007). “Supporting Non-State Providers in Basic Education Service Delivery” CREATE PATHWAYAS TO ACCESS, *Research Monograph* No. 4
- Lewin, M. K. (2007). “The Limits to Growth of Non-Government Private Schooling in Sub Saharan Africa”, CREATE PATHWAYAS TO ACCESS, *Research Monograph* No. 5
- The Right of Children To Free and Compulsory Education Act, 2009
- World Bank [<http://data.worldbank.org/indicator>] (accessed on 15 June, 2011)

